平成25年行政事業レビューシート

事業名	河川・海岸等災害復旧事業（水管理・国土保全局所管）（東日本大震災関連）	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	防災課 治水課 保全課 海岸室		課長　塚原　浩一 課長　山田　邦博 課長　渡　正昭 室長　五道　仁実
会計区分	一般会計	政策・施策名	―		
根拠法令（具体的な条項も記載）	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法　等	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針　等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算			(156, 444)	(218, 595)	(327, 738)
	補正予算		195,584	-		
	繰越し等		△ 147,226	113,935 (△107,237)	33,291 (107,231)	
	計		48,358	163,142	359,117	327,738
執行額			6,536	78,069 (H23年度繰越額32,961、H24年度予算額45,108)		
執行率（％）			13.5%	47.9%		

括弧内は復興庁が計上している同様の事業（復興庁167河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)(東日本大震災関連)）の予算額を参考記載しているもの

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
―	成果実績		―	―	―	―
	達成度	％	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
本復旧の工事着工（海岸）	活動実績（当初見込み）	地区海岸	―	76※1 （131/471）	196 （299/471）	― （約8割※3）
本復旧工事の完了（海岸）（国施工区間（代行区間含む））	活動実績（当初見込み）	km	―	0※1 （―） ※1：復興・復旧に不可欠な施設が背後にある海岸について応急対策を完了	約5※2 （約5） ※2：復旧・復興を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間（約5km）について完了	― （―※3） ※3：全ての区間について概ね5年（H27年度末まで）での完了を目指す。
本復旧完了箇所（国管理河川）	活動実績（当初見込み）	箇所	―	1,791 （2,115）	322 （324）	― （2）
本復旧完了箇所（県・市町村管理河川）	活動実績（当初見込み）	箇所	―	396 (595※4/1,023※5) ※4：平成24年出水期（6月頃）までの本復旧完了予定箇所数 ※5：平成23年11月時点の災害復旧事業予定箇所数	741 (939/1,103※6) ※6：平成24年4月時点の災害復旧事業予定箇所数	― (969※3/1,103※6)
緊急的な土砂災害対策等	活動実績（当初見込み）	箇所	―	41 （41）	41 （41）	― （9）

単位当たりコスト	（円／　　　）	算出根拠	

平成25・26年度予算内訳

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
東日本大震災災害復旧等事業費	218,595	327,238	
東日本大震災復興事業費		500	
計	218,595	327,738	

事業所管部局による点検

<table>
<tr><th></th><th>項　目</th><th>評　価</th><th>評価に関する説明</th></tr>
<tr><td rowspan="3">国費投入の必要性</td><td>広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。</td><td>○</td><td rowspan="3">河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。</td></tr>
<tr><td>地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業の効率性</td><td>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</td><td>○</td><td rowspan="6">事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。

【不用理由】
地元地方公共団体が策定する復興計画との調整や他事業との調整に時間を要したこと等により、平成24年度の地方公共団体からの交付申請が少なかったこと等によるため。</td></tr>
<tr><td>受益者との負担関係は妥当であるか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>単位当たりコストの水準は妥当か。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>○</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の有効性</td><td>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>―</td><td rowspan="3">整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している</td></tr>
<tr><td>活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>○</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重複排除</td><td>類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。
（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>○</td><td rowspan="2">河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2"><table><tr><th>事業番号</th><th>類似事業名</th><th>所管府省・部局名</th></tr><tr><td></td><td>―</td><td>―</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table></td></tr>
<tr><td>点検結果</td><td colspan="3">・海岸事業については、約4割の地区海岸（196地区海岸／471地区海岸）において、本復旧工事に着工※した。また、国施工区間（代行区間含む）では全区間で着工し、その内、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間約5キロについては工事を完了した。
※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、上記には平成23年度に着工した地区海岸を含む。

・河川事業（国管理区間）については、国管理区間の堤防で被災した北上川水系等9水系2，115箇所（東北地整管内：1，195箇所、関東地整管内：920箇所）のうち、平成25年3月末時点で、9水系2，113箇所については本復旧を完了。甚大な被害が発生するなどにより、本復旧が終わっていない残りの1水系2箇所については、引き続き復興に向けた地域や関係機関との合意形成を図りながら、調整等が整った箇所から工事に本格着手し、逐次完了予定。

・河川事業（県・市町村管理区間）については、全箇所（1,103箇所）で災害査定を完了。うち967箇所（全体の約88%）で本復旧に着手、741箇所（全体の約67%）で本復旧を完了。

・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年度中に32箇所を完了。

・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実等を実施。

・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な事業実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

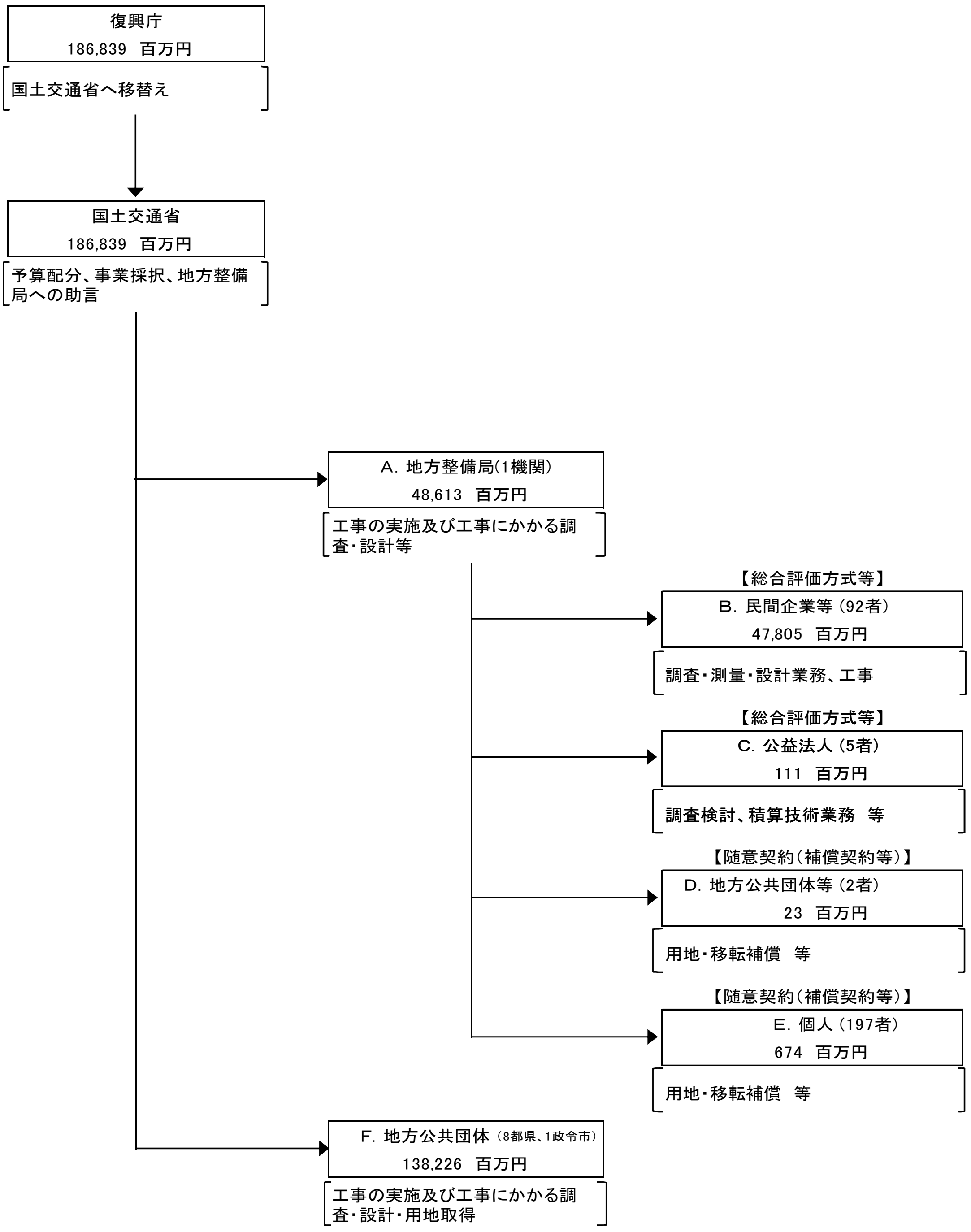
執行等改善	自治体や各機関と連携し、本復旧工事の速やかな完了に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年		平成23年	復興-74	平成24年	114

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※契約ベース（但し、Fの地方公共団体については、配分国費を記載）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東北地方整備局			E.個人		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48,613	用地補償	事業用地における移転補償料	66
計		48,613	計		66

B.戸田建設（株） 東北支店			F.宮城県		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
工事費	災害復旧工事	5,441	工事費	災害復旧工事	96,426
計		5,441	計		96,426

C.海岸復旧工事積算技術業務 みちのく・東北建設設計共同体			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
業務	工事積算補助	52			
計		52	計		0

D.亘理町			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
用地補償	事業用地の土地代金	14			
計		14	計		0

※B,C,D,Eについては「A.地方整備局（1機関）」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック（B,C,D,E）の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	48,613	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)　東北支店	海岸堤防復旧工事	5,441	26	88.1%
2	(株)間組　東北支店	堤防復旧工事	4,287	11	87.9%
3	(株)竹中土木　東北支店	堤防復旧工事	2,345	11	88.4%
4	(株)熊谷組　東北支店	堤防復旧工事	2,143	15	88.5%
5	日本国土開発(株)東北支店	堤防復旧工事	2,132	15	90.3%
6	あおみ建設(株)東北支店	堤防復旧工事	1,725	4	92.1%
7	(株)橋本店	堤防復旧工事	1,373	4	92.9%
8	三井住友建設(株)　東北支店	海岸堤防復旧工事	1,304	29	88.0%
9	清水建設(株)　東北支店	海岸堤防復旧工事	1,201	28	87.6%
10	(株)武山興業	海岸堤防復旧工事	1,148	2	99.7%

C.公益法人

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	海岸復旧工事積算技術業務　みちのく・東北建設設計共同体	工事積算補助業務	52	1	80.3%
2	河川復旧工事積算技術業務　エフワーク・東北建設設計共同体	工事積算補助業務	42	3	80.3%
3	(社)東北建設協会	工事発注時における技術審査補助	21	1	96.8%
4	(社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共委託登記業務	7	1	93.8%
5	(社)坂元愛林公益会	事業用地の借地料	3	随意契約	―
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	亘理町	事業用地の土地代金	14	随意契約	―
2	涌谷町長	事業用地における移転補償料	9	随意契約	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.個人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	イ	事業用地における移転補償料	66	随意契約	ー
2	ロ	事業用地の土地代金	39	随意契約	ー
3	ハ	事業用地の土地代金	23	随意契約	ー
4	ニ	事業用地の土地代金	17	随意契約	ー
5	ホ	事業用地の土地代金	11	随意契約	ー
6	ヘ	事業用地の土地代金	11	随意契約	ー
7	ト	事業用地の土地代金	10	随意契約	ー
8	チ	事業用地の土地代金	10	随意契約	ー
9	リ	事業用地の土地代金	10	随意契約	ー
10	ヌ	事業用地の土地代金	10	随意契約	ー

F.地方公共団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	96,426	ー	ー
2	福島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	15,779	ー	ー
3	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	9,461	ー	ー
4	仙台市	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	6,366	ー	ー
5	茨城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,122	ー	ー
6	千葉県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	4,020	ー	ー
7	長野県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	620	ー	ー
8	東京都	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	377	ー	ー
9	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	56	ー	ー
10					

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局等（1機関）」のうち、最も支出の大きい東北地方整備局を代表として、各ブロックの上記10者を記載。
※B、Cについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを記載。